

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(十円)	平成21年度(十円)	区分		平成22年度(十円・%)	平成21年度(十円・%)
	いなべ市				地方交付税種地	2 3	財政健全化等	×	歳入総額	22,092,486	20,224,061	実質収支比率	13.1	15.6
市町村名	いなべ市		地方交付税種地	2 3	財源超過	×	歳出総額	20,244,055	17,854,913	經常収支比率	82.8	94.7		
人口	22年国調(人)	45,684	産業構造		首都	×	歳入歳出差引	1,848,431	2,369,148	()	(99.5)			
	17年国調(人)	46,446	区分	17年国調	12年国調	近畿		翌年度に繰越すべき財源	56,059	279,393	標準財政規模	13,724,983	13,403,980	
	増減率 (%)	-1.6		山振	×	中部		実質収支	1,792,372	2,089,755	財力指数	0.92	0.98	
23.03.31(人)	45,262	第1次		804	740	低開発	×	単年度収支	297,383	215,235	公債費負担比率	12.3	13.5	
22.03.31(人)	45,340						過疎	×	1,542,295	1,011,376	健全化判断比率			
増減率 (%)	-0.2													
面積 (km ²)	219.58		第2次	11,133	11,778									
人口密度 (人/km ²)	208			45.6	50.0									
世帯数 (世帯)	15,972			12,211	11,001									
			第3次	15,972	46.7									
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	22,092,486	20,224,061	実質収支比率	13.1	15.6	
	市区町村長	1	9,500	一般職員	352	1,199,968	3,409	歳出総額	20,244,055	17,854,913	經常収支比率	82.8	94.7	
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	財源超過	×	×	()	(99.5)		
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	24	58,368	2,432	首都	×	×	標準財政規模	13,724,983	13,403,980	
	議会議長	1	4,950	教育公務員	4	16,488	4,122	近畿			財力指数	0.92	0.98	
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	中部			公債費負担比率	12.3	13.5	
	議会議員	18	3,900	合計	356	1,216,456	3,417	低開発	×	×	健全化判断比率			
				ラスバイレス指数			101.2							
職員数の状況								歳入歳出差引	1,848,431	2,369,148	実質収支比率	13.1	15.6	
								翌年度に繰越すべき財源	56,059	279,393	經常収支比率	82.8	94.7	
								実質収支	1,792,372	2,089,755	()	(99.5)		
								単年度収支	297,383	215,235	標準財政規模	13,724,983	13,403,980	
								積立金	1,542,295	1,011,376	財力指数	0.92	0.98	
								繰上償還金		90,517	公債費負担比率	12.3	13.5	
								積立金取崩し額		1,560,000	健全化判断比率			
								低開発	×	242,872	実質赤字比率			
								指数表選定		242,872	連結実質赤字比率			
								標準財政収入額	7,106,204	8,158,551	実質公債費比率	10.9	11.7	
								基準財政需要額	8,502,642	8,665,295	将来負担比率	39.8	75.0	
								標準税収入額等	9,169,759	10,571,671	資金不足比率(3)			
								經常経費充当一般財源等	11,703,137	11,655,540				
								歳入一般財源等	18,218,253	16,743,843				
								地方債現在高	18,270,665	17,482,327				
								うち公的資金	10,047,295	9,250,863				
								債務負担行為額(支出予定額)	1,018,802	3,048,436				
								収益事業収入						
								土地開発基金現在高		1,426,739				
								積立金	4,515,765	2,973,470				
								現在高	1,538,128	379,388				
								財政調整基金						
								減債基金						
								その他特定目的基金	3,876,897	4,023,768				

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,355,143	37.8	8,355,143	69.1	普通税	8,355,143	100.0
地方譲与税	293,714	1.3	293,714	2.4	法定普通税	8,355,143	100.0
利子割交付金	25,464	0.1	25,464	0.2	市町村民税	2,739,392	32.8
配当割交付金	12,328	0.1	12,328	0.1	個人均等割	70,462	0.8
株式等譲渡所得割交付金	4,027	0.0	4,027	0.0	所得割	2,155,234	25.8
地方消費税交付金	485,248	2.2	485,248	4.0	法人均等割	141,537	1.7
ゴルフ場利用税交付金	183,220	0.8	183,220	1.5	法人税割	372,159	4.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,241,203	62.7
自動車取得税交付金	96,033	0.4	96,033	0.8	うち純固定資産税	5,239,853	62.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,478	1.4
地方特例交付金	95,996	0.4	95,996	0.8	市町村たばこ税	252,196	3.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,850	0.2	35,850	0.3	鉱産税	8,874	0.1
減収補填特例交付金	60,146	0.3	60,146	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,939,840	13.3	2,496,903	20.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,496,903	11.3	2,496,903	20.7	目的税	-	-
特別交付税	442,937	2.0	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	12,491,013	56.5	12,048,076	99.7	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,867	0.0	6,867	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	26,008	0.1	-	-	都市計画税	-	-
使用料	368,379	1.7	12,553	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	73,942	0.3	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	2,067,534	9.4	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,355,143	100.0
都道府県支出金	918,126	4.2	-	-			
財産収入	73,983	0.3	-	-			
寄附金	5,140	0.0	-	-			
繰入金	645,032	2.9	-	-			
繰越金	2,369,148	10.7	-	-			
諸収入	240,814	1.1	16,084	0.1			
地方債	2,806,500	12.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,058,300	9.3	-	-			
歳入合計	22,092,486	100.0	12,083,580	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,479,882	実質収支	345,134
下水道	1,242,247	再差引収支	185,025
上水道	172,000	加入世帯数(世帯)	5,914
工業用下水道	-	被保険者数(人)	10,795
交通	-	被保険者	86
国民健康保険	203,423	1人当り	64
その他	862,212	保険給付費	260

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,166	1.0	-	193,166
総務費	5,070,066	25.0	107,244	4,849,494
民生費	5,718,722	28.2	392,914	3,418,969
衛生費	1,377,732	6.8	99,685	1,095,030
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	694,838	3.4	49,356	541,984
商工費	70,424	0.3	-	61,774
土木費	1,832,665	9.1	484,383	1,618,093
消防費	771,779	3.8	90,683	714,597
教育費	2,247,497	11.1	921,968	1,623,402
災害復旧費	10,823	0.1	-	7,004
公債費	2,256,343	11.1	-	2,246,309
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,244,055	100.0	2,146,233	16,369,822

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,366,764	36.4	5,697,103	5,681,385	40.2
人件費	3,160,129	15.6	2,931,027	2,930,832	20.7
うち職員給	2,129,620	10.5	1,930,840	-	-
扶助費	1,950,292	9.6	519,767	504,244	3.6
公債費	2,256,343	11.1	2,246,309	2,246,309	15.9
内 元利償還金	2,256,343	11.1	2,246,309	2,246,309	15.9
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,720,235	53.0	9,418,899	6,021,752	42.6
物件費	3,087,361	15.3	2,440,416	2,384,842	16.9
維持補修費	227,642	1.1	148,764	72,008	0.5
補助費等	2,381,228	11.8	1,938,391	1,711,796	12.1
うち一部事務組合負担金	249,907	1.2	249,907	249,907	1.8
繰出金	2,307,882	11.4	2,196,075	1,853,106	13.1
積立金	2,711,122	13.4	2,695,253	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,157,056	10.7	1,253,820	-	-
うち人件費	37,526	0.2	37,526	-	-
普通建設事業費	2,146,233	10.6	1,246,816	-	-
うち補助	1,218,916	6.0	579,629	-	-
うち単独	855,841	4.2	638,411	-	-
災害復旧事業費	10,823	0.1	7,004	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,244,055	100.0	16,369,822	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 三重県いなべ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,946	20,122	1,824	1,768	628	18,244	
2 住宅新築資金等貸付金事業特別会計	23	23	-	-	-	27	
3 農業公営事業特別会計	136	112	24	24	30	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県いなべ市

人口	45,262人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	- %
面積	219.58 km ²	通算	実収赤字比率	- %
入出	22,092,486千円	算	実収赤字比率	10.9 %
実収	20,244,055千円	将	来負担比率	39.8 %
標準財政規模	1,792,372千円	市	町	村
地方債現在高	13,724,983千円	(年	度
	18,270,865千円)	毎	年
			H18	- 2
			H19	- 2
			H20	- 2
			H21	- 2
			H22	- 2

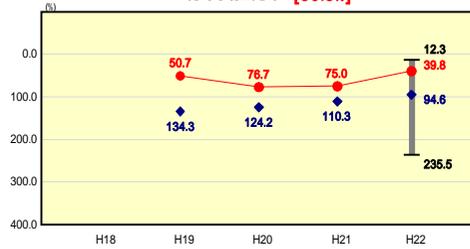


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [39.8%]

類似団体内順位 4/18 全国平均 79.7 三重県平均 76.4



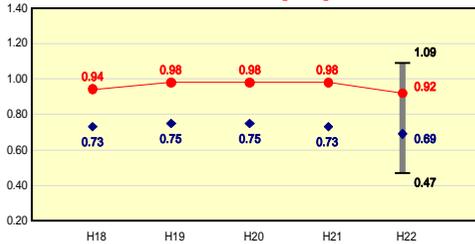
将来負担比率の分析欄

員弁土地開発公社保有の1号土地の一部を特定土地化したことで、債務負担行為支出予定額が11億円減少したことや、財政調整基金や市債管理基金の積み立てによる充当可能基金残高の20億円増、臨時財政対策債の増額発行等による基準財政需要額算入見込額の4億円増によって充当可能財源等が26億円増加したことで、実質的な将来負担額は39億円減少し、35.2ポイントの大幅改善となりました。今後も、将来の財政状況を見越し、基金積立額や起債残高等の推移に留意しながら、現世代の負担と将来負担とのバランスを考えながら、健全な財政運営を行っていきます。

財政力

財政力指数 [0.92]

類似団体内順位 3/18 全国平均 0.53 三重県平均 0.65



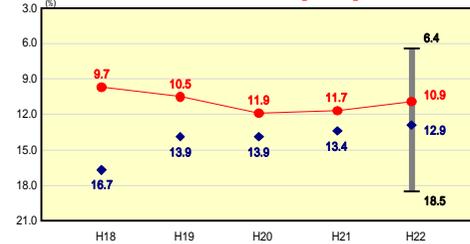
財政力指数の分析欄

前年度のリーマンショック等により、基準財政収入額は前年度に比べて11億円の減となり、基準財政需要額に対する財政不足額が増加したため、単年度としては0.11ポイント減の0.84、財政力の比較的高い平成20年度、平成21年度を含めた3年間の平均は0.6ポイント減の0.92となりました。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 4/18 全国平均 10.5 三重県平均 11.5



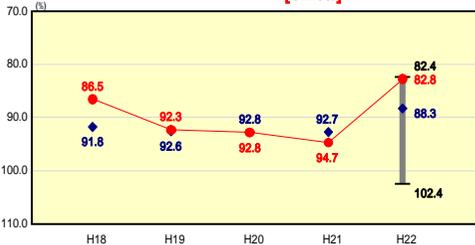
実質公債費比率の分析欄

前年度のリーマンショック等による税収減により、標準税収入額が14億円減となった一方、普通交付税の6億円増や、臨時財政対策債発行可能額の11億円増により、標準財政規模が3億円増加したため、単年度実質公債費比率が0.4ポイント改善の10.9%となりました。比率の高い平成20年度を含む3か年平均では0.8ポイントの改善となりました。今後も、新市建設計画に基づいた借入増が見込まれますので、合併特例債等の有利な起債の活用や、下水道事業の補償金免除繰上償還による利息節減を行う等で、実質的な公債費の抑制に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.8%]

類似団体内順位 3/18 全国平均 89.2 三重県平均 86.9



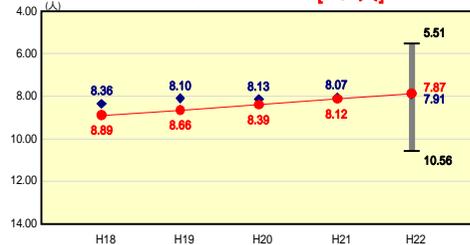
経常収支比率の分析欄

前年度のリーマンショック等により、法人税収入額が減少した分、普通交付税で6億円の増となったこと、臨時財政対策債において、財源不足方式が導入されたことによる発行可能額増に伴い、前年度に比べ15億円増額発行を行ったこと等により、経常一般財源総額が18億円増額となり、大幅に改善しました。大幅改善となりましたが、財政の弾力性の目安といわれている75%に比べると依然として高い状態にあり、今後も人件費削減や物件費の抑制などを通じて経常経費の削減を目指します。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.87人]

類似団体内順位 8/18 全国平均 7.24 三重県平均 7.94



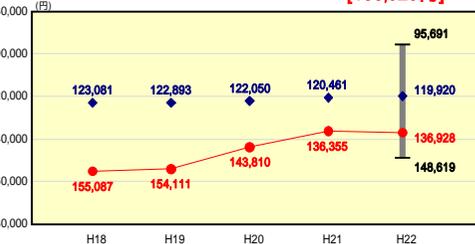
人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき定員削減を行ってきたため、類似団体の平均より良い数値とすることができました。今後も、第2次定員適正化計画を通して、平成22年度から平成26年度までの5年間で職員数をさらに9%、43人の削減を目指します。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,928円]

類似団体内順位 14/18 全国平均 114,985 三重県平均 119,877



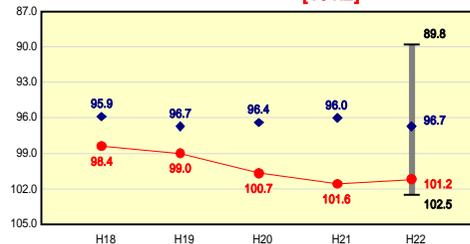
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの決算額は改善傾向にありますが、未だ類似団体内の平均に比べ悪い状態にあり、経費削減に努める必要があります。定員適正化計画に基づいた職員数の抑制や、時間外勤務の縮減、宿日直手当の削減等に取り組み、人件費は前年度に比べて4千万円の減となりました。一方で、物件費は前年度に比べてほぼ同額となり、類似団体と比べると以前高い状態となっています。合併以前の旧町で整備した重複の施設が多いため、維持管理費が多額になっていることが主な要因と考えられます。このような施設に対して、利用率が低く、将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討し、物件費の抑制を目指します。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.2]

類似団体内順位 17/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成21年度から地域手当の支給を停止し、若干改善しましたが、依然として類似団体平均より悪い状態が続いています。今後も引き続き給与と制度の適正化に努めます。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

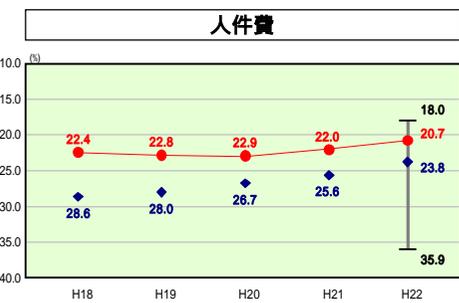
三重県いなべ市

経常収支比率の分析

人口	45,262	人(H23.3.31現在)							
面積	219.58	km ²							
総収入	22,092,486	千円	実績	実績	赤	字	比	率	- %
経常収入	20,244,065	千円	実績	実績	赤	字	比	率	- %
標準財政規模	1,792,372	千円	実績	実績	赤	字	比	率	10.9 %
地方債	13,724,983	千円	実績	実績	赤	字	比	率	39.8 %
標準財政規模	18,270,665	千円	実績	実績	赤	字	比	率	

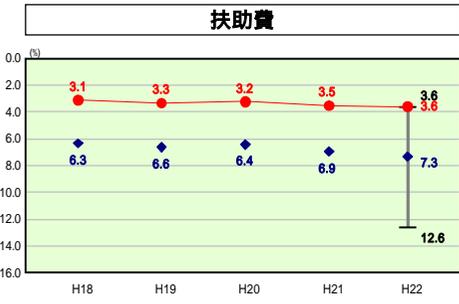


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



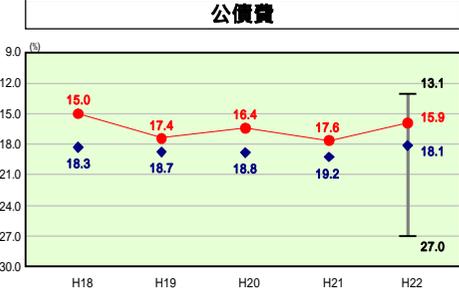
人件費の分析

定員適正化計画に基づいた定員削減や退職者不補充による職員数の抑制、時間外勤務の縮減、宿日手当の削減等に取り組み、前年度に比べ4千万円の減となりました。
国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功型給与体系から勤務実績や職務と職責に応じた給与体系への転換を図っていきます。



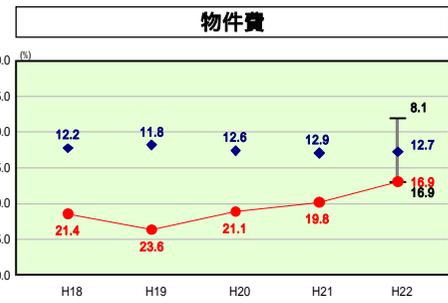
扶助費の分析

子ども手当の創設により6億円の増となりましたが、生活保護に対する支出が類似団体に比べ低いため、経常費用としては類似団体で一番低くなっていると考えられます。
今後は、社会保障経費の増加が見込まれますので、扶助費は必要最小限に抑え、人件費や物件費の抑制を通して経常収支比率の上昇につながらないよう考慮する必要があります。



公債費の分析

平成19年度から平成21年度まで、高金利で借り入れた起債に対する補償金免除繰上償還を積極的に行い、利息節減を行ったことにより、前年度に比べ2千万円の減となりました。
今後は、新市建設計画に基づいた合併特別債の借入増が見込まれますが、中長期の財政予測や、起債残高との償還バランスを考慮しながら適切な借入を行い、健全な財政運営を行っていきます。



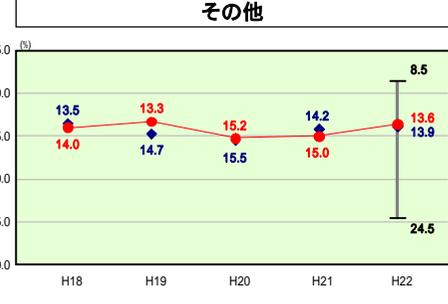
物件費の分析

合併以前の旧町で整備した重複施設が多いため、維持管理費が多額になっていることが主な要因として考えられます。このような施設に対して、利用率の調査や実態調査を通して、利用率が低く将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討していきます。



補助費等の分析

定額給付金事業が終了したことや、補償金免除繰上償還による準元利償還金の減により水道事業会計補助事業費を減としたこと等により、前年度に比べ約9億円の減となりましたが、三岐鉄道北勢線への支援や、常備消防事務事業委託等の市単独経費により類似団体内でも高い状態が続いています。
今後は常備消防事務事業委託については見直しにより削減を図り、三岐鉄道北勢線に対する支援については、平成25年度以降の支援の是非について関係市町との検討を行っていきます。



その他の分析

今年度は、臨時財政対策債を15億円増額発行したことや、普通交付税の6億円増等により、経常一般財源を多く確保することができたため、数値は改善していますが、旧町時代から下水道整備を積極的に行ってきたため、下水道事業への繰上金が類似団体に比べ高くなっています。
今後は、平成22年度から平成24年度まで下水道事業の高金利借入に対して補償金免除繰上償還を行い改善を図りますが、高齢者人口の増加に伴う国民健康保険等に対する繰上金の増が見込まれており、料金体系等の見直し等により抑制を図ります。



公債費以外の分析

今年度は、臨時財政対策債を15億円増額発行したことや、普通交付税の6億円増等により、経常一般財源を多く確保することができたため、数値は改善しています。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県いなべ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,160,129	69,819	71,303	2.1
賃金(物件費)	546,740	12,079	6,523	85.2
一部事務組合負担金(補助費等)	28,985	640	5,605	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73,173	1,617	405	299.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,053	4,398	3,112	41.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,526	829	1,273	34.9
退職金	315,044	6,960	8,482	17.9
合計	3,730,562	82,422	79,739	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	7.91	0.04
ラスパイレス指数	101.2	96.7	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

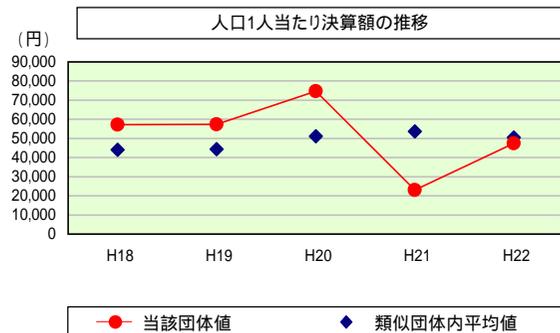


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,256,343	49,851	49,514	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,151,974	25,451	21,496	18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,104	2,278	3,719	38.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,963	927	492	88.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	10,034	222	7,349	97.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,410,859	53,265	42,009	26.8
合計	1,132,491	25,021	25,893	3.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

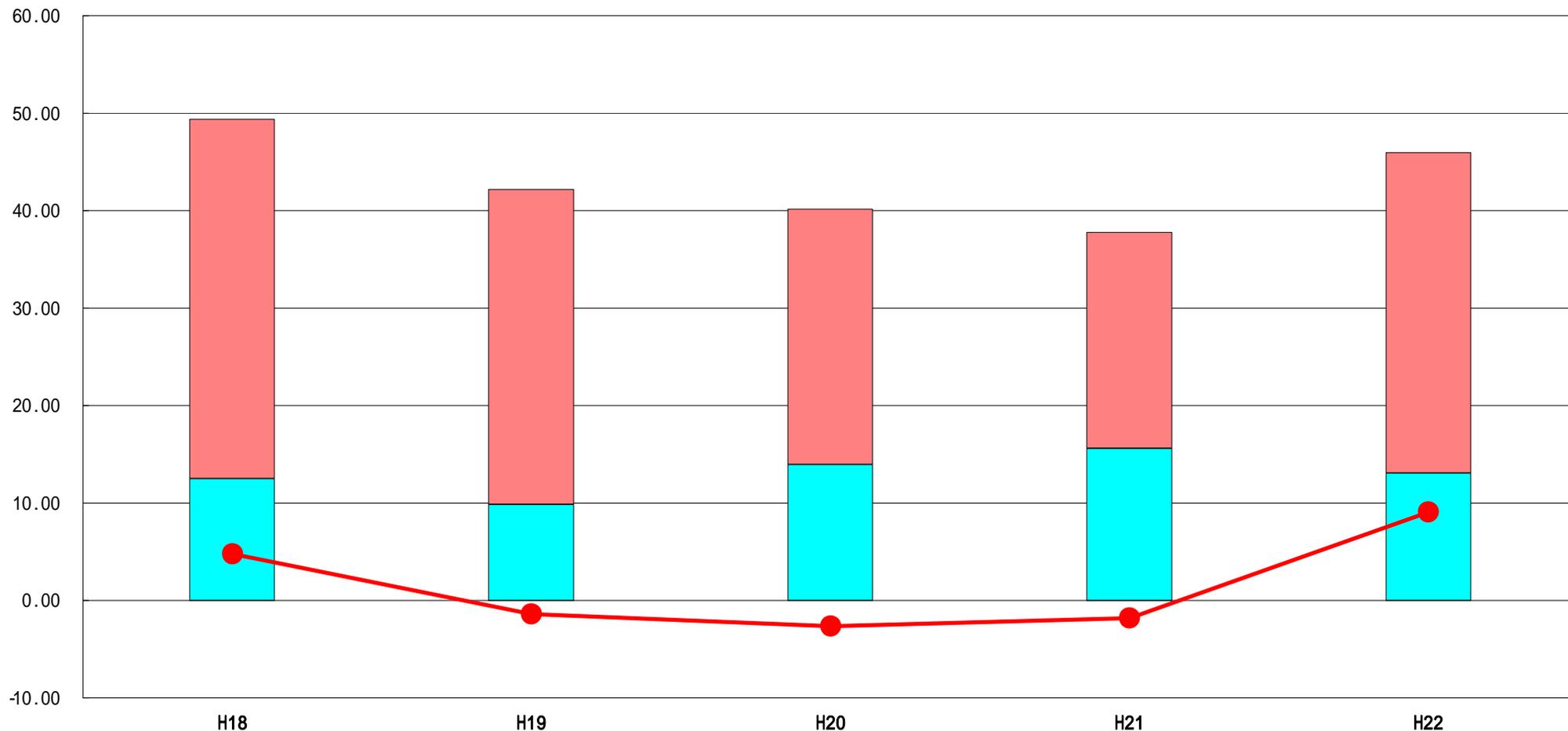
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,595,414	57,126	27.6	44,014	6.1	21.5
	うち単独分	1,862,133	40,986	21.9	23,976	15.5
H19	2,608,941	57,324	0.3	44,373	0.8	0.5
	うち単独分	2,017,705	44,333	8.2	21,732	9.4
H20	3,395,537	74,747	30.4	51,197	15.4	15.0
	うち単独分	2,021,957	44,510	0.4	29,414	35.3
H21	1,046,343	23,078	69.1	53,670	4.8	73.9
	うち単独分	478,466	10,553	76.3	27,544	6.4
H22	2,146,233	47,418	105.5	50,545	5.8	111.3
	うち単独分	855,841	18,909	79.2	28,740	4.3
過去5年間平均	2,358,494	51,939	7.9	48,760	1.8	6.1
	うち単独分	1,447,220	31,858	2.1	26,281	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

三重県いなべ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		36.92	32.38	26.21	22.18	32.90
 実質収支額		12.48	9.82	13.95	15.59	13.06
 実質単年度収支		4.79	1.41	2.63	1.81	9.07

分析欄

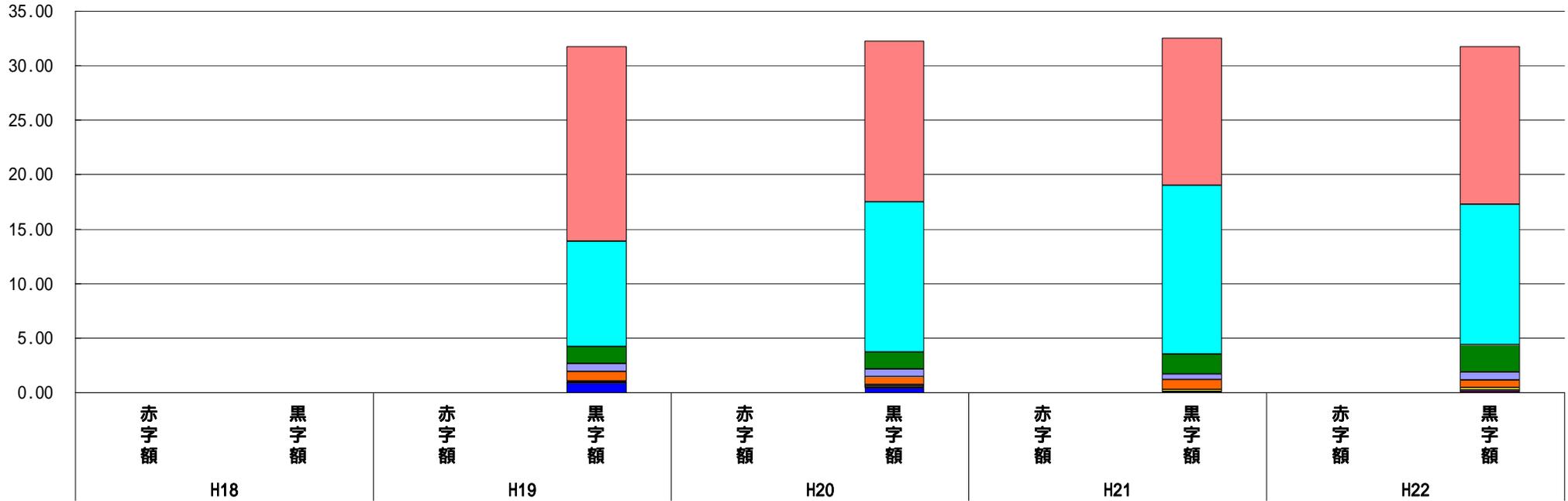
前年度は不況による税収減を見込んで歳出抑制を行っていたが、今年度は建設投資が増加したため、歳入が17億円の増に対し、歳出が24億円増加した。経済対策交付金事業の終了によって繰越財源も2億円の減となり、実質収支は3億円の減となった。一方で、普通交付税の増や臨時財政対策債の発行増等による歳入の増により、財政調整基金の取り崩しを行わず財源を確保でき、変わりに積み立てを5億円多く行ったため、基金残高を45億円とすることができた。実質収支の前年度比に積立額を加えた実質単年度収支は前年度に比べ15億円増の12億円とすることができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

三重県いなべ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
	水道事業会計	-	17.88	14.75	13.48	14.48
	一般会計	-	9.65	13.79	15.50	12.88
	国民健康保険特別会計	-	1.55	1.54	1.83	2.51
	介護保険特別会計	-	0.76	0.69	0.52	0.74
	下水道事業特別会計	-	0.87	0.75	0.92	0.71
	農業集落排水事業特別会計	-	0.06	0.13	0.15	0.22
	農業公園事業特別会計	-	0.11	0.13	0.03	0.18
	後期高齢者医療特別会計	-	-	0.04	0.02	0.05
	その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
	その他会計 (黒字)	-	0.87	0.42	0.06	0.00

分析欄

水道事業については、流動資産21億円に対し、流動負債が1億円となり、資金剰余額は前年度に比べ2億円増の20億円。標準財政規模比は1.00ポイント増の14.48%となりました。

一般会計については、歳入219億円に対し、歳出が201億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ3億円減の18億円。標準財政規模比は2.62ポイント減の12.88%となりました。

国民健康保険事業については、歳入43億円に対し、歳出が39億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ1億円増の3億円。標準財政規模比は0.68ポイント増の2.51%となりました。

介護保険事業については、歳入24億円に対し、歳出が23億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ3千万円増の1億円。標準財政規模比は0.22ポイント増の0.74%となりました。

下水道事業については、歳入17億円に対し、歳出が16億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ3千万円減の1億円。標準財政規模比は0.21ポイント減の0.71%となりました。

農業集落排水事業については、歳入3億2千万円に対し、歳出が2億8千万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ1千万円増の3千万円。標準財政規模比は0.06ポイント増の0.22%となりました。

農業公園事業については、歳入1億4千万円に対し、歳出が1億1千万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ2千万円増の2千万円。標準財政規模比は0.15ポイント増の0.18%となりました。

後期高齢者医療事業については、歳入7億5千万円に対し、歳出が7億4千万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ4百万円増の6百万円。標準財政規模比は0.03ポイント増の0.05%となりました。

その他会計としては住宅新築資金等貸付事業と老人保健事業があり、この2つの特別会計は平成23年度以降廃止されます。平成22年度の実質収支額はともに歳入、歳出が同額のため0となりました。

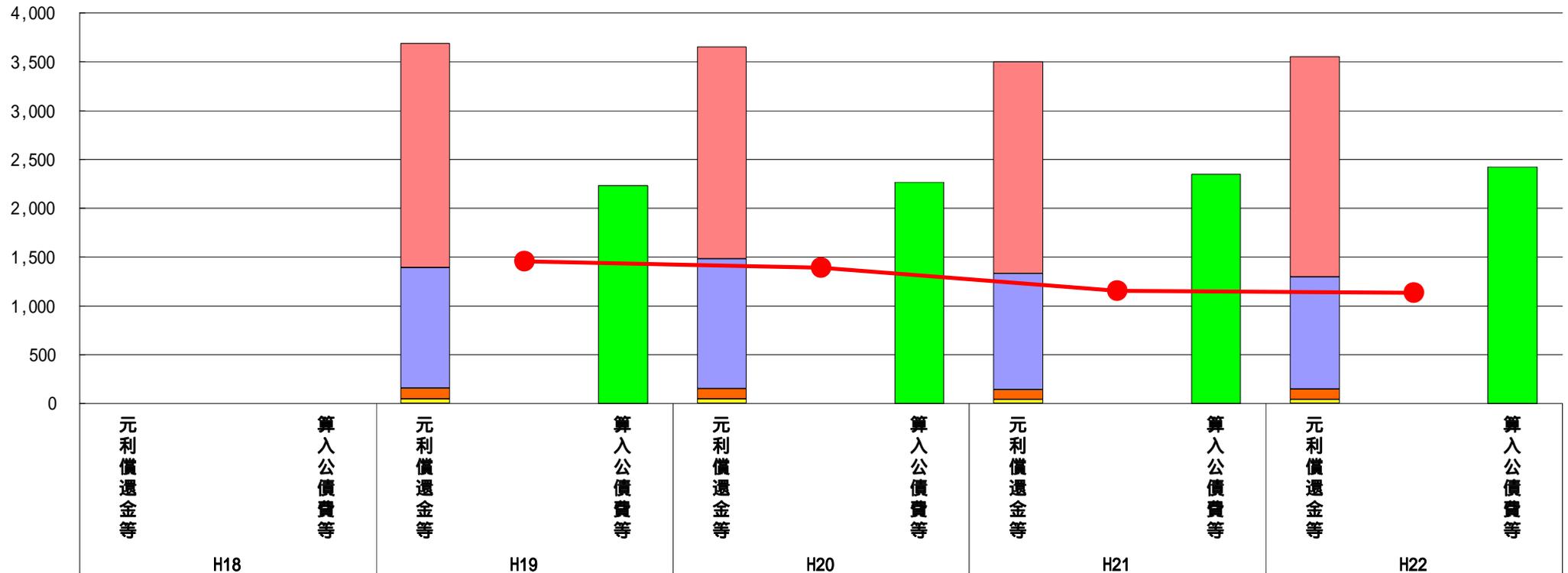
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県いなべ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	2,298	2,174	2,172	2,256
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,234	1,330	1,189	1,152	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	109	107	101	103	
	債務負担行為に基づく支出額	-	47	43	40	42	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,233	2,265	2,347	2,421	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,455	1,389	1,155	1,132	

分析欄
 平成20年度起債の元金償還開始により元利償還金は8千万円の増となりました。
 公営企業債については元金償還額より借入額が少なく、平成21年度までの水道事業に係る補償金免除繰上償還による利息節減等により、公営企業債元利償還金に対する繰入額は4千万円の減となりました。
 交付税算入起債の元利償還金増により算入公債費等は7千万円の増となりました。
 以上により実質公債費は2千万円の減となっています。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

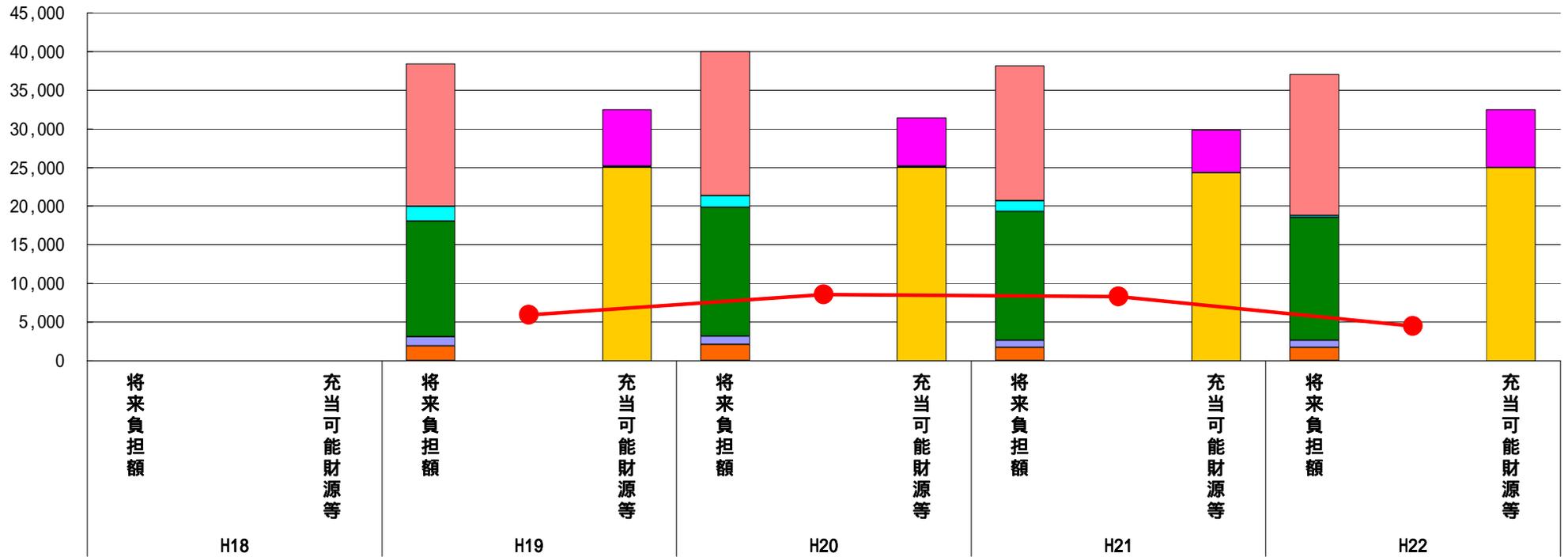
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

三重県いなべ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	18,447	18,663	17,482	18,271	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,938	1,531	1,418	257	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,967	16,661	16,649	15,870	
	組合等負担等見込額	-	1,135	1,047	935	896	
	退職手当負担見込額	-	1,936	2,093	1,696	1,723	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	7,340	6,277	5,532	7,517	
	充当可能特定歳入	-	124	80	38	28	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,015	25,060	24,299	24,960	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,944	8,579	8,311	4,513	

分析欄

抑制していた建設投資が増加し、合併特例債借入額を増としたこと、臨時財政対策債を増としたことにより元金償還20億円に対し、28億円の市債を起こしたため、起債残高は8億円の増となりました。

員弁土地開発公社保有の1号土地の一部を特定土地化したため、債務負担行為支出予定額は11億円の減となりました。

水道事業に係る補償金免除繰上償還等による公営企業債の起債残高が減となり、公営企業債等繰入見込額は8億円の減となりました。

あじさいクリーンセンター管理基金残高の1億円減、土地開発基金の廃止による4億円減の一方で、財政調整基金残高の15億円増、市債管理基金残高の11億円増等により充当可能基金残高は20億円の増となりました。

合併特例債の借入増、臨時財政対策債の借入増により、基準財政需要額算入見込額は7億円の増となりました。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。